

稼げる国土専門委員会 2018年とりまとめ骨子(案)

とりまとめの方向性

- 「大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携」をテーマに、公的機関又は民間事業者が関与する取組事例の調査結果を踏まえ、それぞれ以下の観点から整理を行う。

①大都市の「知的対流拠点」

- ✓ ヒト・モノ・カネ・情報が集まりやすい大都市の「知的対流拠点」の特徴を捉え、運営する上で重要な機能はどのようなもので、それを如何に推進するか

②ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみ

- ✓ ヒト・モノ・カネ・情報の流れを「大都市圏×大都市圏」、「大都市圏×地方都市等」又は「地方都市等×地方都市等」において生み出す事例はどのようなもので、それを如何に推進するか

③大都市圏と地方都市等との連携

- ✓ 大都市圏と地方都市等との連携はどのようなもので、それを如何に推進するか

1. 大都市の知的対流拠点について

なぜ民間事業者が「知的対流拠点」を設置・運営するのか

民間事業者が設置・運営する施設について「運営の意図」とその前提となる公的支援の有無を整理。

	施設名称／ 設置・運営者／ 所在地	公的支援			運営の意図				備考
		補助金	容積緩和	その他	①	②	③	その他	
1.	いいオフィス上野／(株)LIG／東京都台東区				○	○			(株)LIGが手掛ける地方プロモーション事業や教育関連事業等が、本施設利用者とのシナジー(相乗効果)を得て強化されることも期待しており②にも該当。
2.	Clipニホンバシ／三井不動産(株)／東京都中央区					○	○	○	イノベーション実現に資するスタートアップとの関係を構築するとともに、大企業向けのオープンイノベーションソリューションとしても提供。
3.	EGG JAPAN／三菱地所(株)／東京都千代田区						○	○	「その他」は、施設で育った企業が将来自身運営の賃貸オフィスの顧客になることを期待。
5.	SENQ霞が関／日本土地建物(株)／東京都千代田区						○	○	本施設と他に都内で運営する2施設を加えた3施設は、いずれも日本土地建物(株)が全部又は一部を運営する建物内にあり、当該建物全体の価値向上を期待して設置・運営。「その他」は、施設で育った企業が将来自身運営の賃貸オフィスの顧客になることを期待。
6.	LODGE／ヤフー(株)／東京都千代田区					○		○	新事業・新サービス創出のために社内と社外の情報の交差点を設ける意図であり「その他」に該当。施設利用企業を育てる意図はないが、結果的に本施設で育った企業から社内が刺激を受けることは期待しており②にも該当。
7.	Creative Lounge MOV／コクヨ(株)／東京都渋谷区		○		○				
8.	KDDI ∞Labo／KDDI(株)／東京都渋谷区					○			自社事業をベンチャー企業との連携で強化する目的で開始しており、この施設で育てた企業を買収するケースもある。
10.	カタリストBA／東京急行電鉄(株)等／東京都世田谷区						○	○	「その他」は、地域づくりのためには人的資本の集積が重要であり、そのため場の場づくりが必要なため。
15.	GVH#5／阪急電鉄(株)／大阪市北区						○		自身が所有する不動産が集中する梅田エリア全体の都市間競争力向上を期待。
16.	ナレッジキャピタル／(一社)ナレッジキャピタル等／大阪市北区		○				○		大阪市とURを中心に策定された「うめきた地区」のまちづくり基本計画に定められた機能を実現することで、容積緩和の公的支援を受けている。本開発地のみならず大阪・関西全体の価値向上に貢献している。

※ 民間事業者が設置運営する「知的対流拠点」事例のうち、現在休止中である「ファブラボ渋谷」等を除く事例について整理。

○事例調査を踏まえての大都市の「知的対流拠点」の特徴を以下に分類。

分類1

コワーキングスペース、シェアオフィスといった「対流の場」の提供を通じ、自社ブランドを高めるための民間事業者の取組

(分類1-1) 自身の開発エリア全体の価値向上を期待しての取組

- 東京：Clipニホンバシ（三井不動産）、EGG JAPAN（三菱地所）
カタリストBA（東急電鉄等）
大阪：GVH#5（阪急電鉄）
ナレッジキャピタル（（一社）ナレッジキャピタル等）

特に対象分野を特定しての取組

東京：

- SENQ（京橋：食、青山：クリエイティブ産業、霞が関：LEAD JAPAN）（日本土地建物）
FINOLAB（フィンテック）（三菱地所）

(分類1-2) 育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待しての取組

- 東京：LODGE（ヤフー）、KDDI∞ラボ（KDDI）
Clipニホンバシ（三井不動産：再掲）

(分類1-3) 自社の既存事業に捉われず、企業としての付加価値向上のための取組

- 東京：Creative Lounge MOV（コクヨ）、いいオフィス（LIG）

分類2

対流促進や産学連携等を通じ、地域経済活性化や起業促進を目的とした公的機関が主導又は主体の取組

東京：TIP*S（中小機構）

名古屋：名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックス（名大）、
医療デザイン研究センター（名市大）

大阪：メビック扇町（大阪市）、大阪商工会議所、
産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ（阪大大学院医学系研究科等）、
ナレッジキャピタル（（一社）ナレッジキャピタル等：再掲）

福岡：スタートアップカフェ（福岡市等）

➤ 公的機関が主導又は主体となって取り組むことで、民間事業者が取り組む場合と比して、「知的対流拠点」で取り扱う対象分野が幅広いものとなるとともに、入居する事業者や利用者が安心感をもって活用するなどの機能を有することが期待される。

○併せて、入居事業者や来訪者の目的を適切に把握し、それぞれをしっかりとつなぎ合わせる「コミュニケーター」や、「この人がいるから訪れたい」のようないわゆる「アイコン」となる人材を確保した上で運営することが重要。

2. ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出す しくみについて

○ ヒト・モノ・カネ・情報の流れを

- ①「大都市圏×大都市圏」
- ②「大都市圏×地方都市等」
- ③「地方都市等×地方都市等」

のそれぞれを促進させる観点から、様々なニーズに係る連携促進（いわゆる「マッチング」）の取組が公的機関においてなされている。

○加えて、こうした公的機関の取組では手の届かない領域や、公的機関が気付くことが困難な領域において、近年ではIoTの進展や、働き方改革の推進等のライフスタイルの変化、大都市と地方との連携促進による地域活性化などの動きに伴って、民間事業者による様々な取組が進められている。

○こうした取組を公的機関が積極的に取り上げたり、行政サービスと連携させたりすることで、新たなイノベーション創出に繋がることが期待される。

3. 大都市圏と地方都市等との連携 について

大都市圏と地方都市等との連携について

○大都市圏と地方都市等との連携により、新しい産業の創出、稼げる地域の形成を推進し、地域の活力に取り込んだ事例の整理を行った。

○具体的には、以下の2つに大きく分類されると考えられる。

➤ **新機能を大都市圏から導入しての取組推進**

- 国際集積エレクトロニクス研究開発センター（東北大学）
- 鶴岡バイオサイエンスパーク
- “マチナカ3000”プロジェクト（宮崎市）
- 日南市のシティマーケティング、ICT企業誘致と油津商店街活性化

➤ **従来資源の活用を契機に大都市圏との連携を広げながらの取組推進**

- 百年の森林構想と西粟倉・森の学校
- 地域活性化を目的とした豊岡市とKDDIとの包括協定

○ローカル版「知的対流拠点」づくりマニュアルにおいても、地域の強みとなりうる資源とそれらの活用方策を考えるにあたって、「地域外の人材や組織を巻き込み、新たな視点や新たな資源を取り入れることが有効」であることが示されているところ、上記事例は自らのネットワーク等により大都市との連携を深化させているが、そのようなネットワークを有していない地方都市等においては、資料3-1及び3-2で示した事例を積極的に活用することで、地域活性化の契機になると考えられる。